

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月9日
【中間会計期間】	第22期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
【会社名】	ファーストブラザーズ株式会社
【英訳名】	First Brothers Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 知紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219 - 5370(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 川村 俊之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219 - 5370(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 川村 俊之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日	自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日
売上高 (千円)	4,368,608	5,377,017	16,865,791
経常利益 (千円)	377,908	346,700	2,193,677
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	179,396	223,966	1,416,957
中間包括利益又は包括利益 (千円)	228,297	407,361	1,415,828
純資産 (千円)	24,182,359	24,837,458	24,907,104
総資産 (千円)	88,927,128	89,124,408	89,141,585
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.79	15.97	101.04
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12.77	-	100.88
自己資本比率 (%)	27.1	27.7	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,003,487	133,639	3,500,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,590	1,297,609	4,243,601
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	642,095	344,244	1,192,933
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,893,972	3,284,588	4,792,802

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第22期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループでは、現在、投資運用事業、投資銀行事業及び施設運営事業を収益の柱としています。これらの事業を推進し、当中間連結会計期間は売上高5,377百万円(前年同期比23.1%増)、営業利益802百万円(前年同期比33.1%増)、経常利益346百万円(前年同期比8.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益223百万円(前年同期比24.8%増)となりました。なお、当社グループの四半期業績は、物件の売却時期等により大きく変動するため、事業計画を年間で作成・管理しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(投資運用事業)

投資運用事業は投資家から資金を預かり、主に都心・大型の不動産に投資・運用を行うファンドビジネスです。当中間連結会計期間における主にファンドの投資対象となる都心・大型の不動産売買市場は、引き続き投資家の投資意欲は高いものの国外不動産市場の動向や長期金利上昇傾向等から慎重な対応が求められる取引環境となりました。そのため、当社が主体的に組成するファンドでも新規取得はありませんでした。一方、投資家からの求めに応じ、期中管理業務受託をしている不動産については、質の高いサービスを提供することで、アセットマネジメントフィーを受領しております。

当中間連結会計期間はアセットマネジメントフィーとともに受託物件売却に伴うディスポジションフィーも受領しましたが、前年に比べ受託残高が減少したこと等から、売上高は75百万円(前年同期比25.4%減)、営業利益は47百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

(投資銀行事業)

投資銀行事業は自己勘定で不動産を中心に投資し、運用するビジネスです。投資銀行事業では、流通件数が多い中小型の賃貸不動産を投資対象としており、首都圏のみならず全国を投資対象とすることで良質な不動産を厳選・取得し、ポートフォリオの利回りを確保しています。期中運用においては物件の個別性を踏まえてストーリーを描き、価値が最大化されるよう様々な施策を行います。また、時機を逃さず物件価値が最大化されたタイミングで売却を行い、得られた売却益を新たな物件の取得原資として活用し、ポートフォリオの規模を持続的に拡大・成長させるとともに、新たな成長投資にも振り向けております。当中間連結会計期間においては、大型と同様、中小型の不動産市場も長期金利の上昇傾向や特に都心部での過熱感による利回りの低下傾向等から慎重な動きが見られましたが、金融機関の貸出態度の変化は見られず、投資家の投資意欲は高い状態が継続しています。なお、借入については当社グループの主な借入基準金利となる短期金利は長期金利と比較して上昇が緩やかであり、現時点で大きな影響は出ておりませんが、金利動向を注視しつつ、投資基準や財務規律をより一層慎重にモニタリングしております。

当中間連結会計期間は、保有する賃貸不動産の収益性を向上させる施策を実施し、賃貸収益が増加しましたことから、売上高は4,389百万円(前年同期比27.0%増)、営業利益は1,277百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

(施設運営事業)

施設運営事業は宿泊施設(ホテル、旅館)等の運営を行うビジネスです。旅行・ホテル市場におきましては、堅調な日本人によるビジネス・観光需要に加えて訪日外国人観光客の増加等宿泊需要の回復が継続している一方で、物価上昇に伴う原材料費の上昇や人手不足などオペレーションを取り巻く環境には厳しさも見られました。

このような中、観光需要の回復等により特にインバウンドを追い風とした施設においては増収となる等着実な成果があったものの、のれん償却による費用負担やオペレーションコストの上昇等もあり、売上高は955百万円(前年同期比8.6%増)、営業損失は8百万円(前年同期は33百万円の損失)と赤字幅を減少させるにとどまりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、89,124百万円となりました。これは主に、有形固定資産その他が555百万円、土地が531百万円、販売用不動産が334百万円増加しましたが、現金及び預金が増加したことから、現金及び預金が1,504百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて52百万円増加し、64,286百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が1,478百万円、短期借入金が増加したこと、固定負債その他が増加したこと、ノンリコース長期借入金が増加したこと、流動負債その他が増加したこと、未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、24,837百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと、親会社株主に帰属する中間純利益を計上した一方、剰余金の配当(期末配当)を行ったことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて1,508百万円減少し、3,284百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、133百万円(前年同期は4,003百万円の減少)となりました。これは主に、法人税等の還付額373百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,297百万円(前年同期は251百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,456百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、344百万円(前年同期は642百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,952百万円、長期借入金の返済による支出2,603百万円、ノンリコース長期借入金の返済による支出1,486百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,445,000	14,445,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	14,445,000	14,445,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年12月1日～ 2025年5月31日		14,445,000		100,000		1,559,830

(5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉原 知紀	東京都渋谷区	7,316,000	52.17
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SH OE LANE, LONDON EC4 A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門 ヒルズステーションタワー)	1,076,700	7.68
有限会社エーシーアイ	東京都渋谷区東1丁目2-20-1408	786,000	5.60
PHILLIP SECURI TIES CLIENTS(RE TAIL) (常任代理人 フィリップ証券株 式会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	679,000	4.84
堀田 佳延	東京都港区	500,000	3.57
辻野 和孝	東京都港区	140,200	1.00
鈴木 智博	石川県金沢市	91,000	0.65
池田 剛	三重県津市	53,500	0.38
清原 達郎	東京都港区	40,900	0.29
田村 幸太郎	神奈川県川崎市麻生区	40,000	0.29
松本 文方	埼玉県さいたま市中央区	40,000	0.29
計	-	10,763,300	76.74

(注) 2025年2月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドが2025年1月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド
住所	シンガポール069536、セシル・ストリート135、フィリピン・エアラインズ・ビルディング #12-01
保有株券等の数	株式 1,019,000株
株券等保有割合	7.05%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 420,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,011,300	140,113	
単元未満株式	普通株式 13,000		
発行済株式総数	14,445,000		
総株主の議決権		140,113	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファーストブラザーズ 株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目4番1号	420,700	-	420,700	2.91
計		420,700	-	420,700	2.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、清友監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817,134	3,312,667
信託預金	1,242,795	1,208,603
売掛金	406,166	378,415
販売用不動産	47,366,186	47,700,946
仕掛販売用不動産	3,327,995	3,424,121
営業投資有価証券	507,491	773,521
その他	983,519	508,726
流動資産合計	58,651,289	57,307,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,124,756	13,186,658
土地	12,431,713	12,963,252
その他（純額）	1,696,570	2,252,526
有形固定資産合計	27,253,040	28,402,437
無形固定資産		
のれん	884,979	827,058
その他	443,317	463,656
無形固定資産合計	1,328,296	1,290,714
投資その他の資産	1,908,959	2,124,253
固定資産合計	30,490,296	31,817,405
資産合計	89,141,585	89,124,408
負債の部		
流動負債		
短期借入金	71,000	343,361
1年内返済予定の長期借入金	3,462,916	4,396,958
未払法人税等	530,012	313,796
賞与引当金	-	101,849
株主優待引当金	23,725	2,591
その他	1,659,536	1,373,636
流動負債合計	5,747,191	6,532,193
固定負債		
長期借入金	53,154,598	53,699,092
ノンリコース長期借入金	1,486,502	-
退職給付に係る負債	23,220	21,829
その他	3,822,967	4,033,834
固定負債合計	58,487,289	57,754,756
負債合計	64,234,480	64,286,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,406,766	3,406,766
利益剰余金	21,511,406	21,258,547
自己株式	277,426	277,426
株主資本合計	24,740,746	24,487,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,157	210,359
繰延ヘッジ損益	27,703	30,858
その他の包括利益累計額合計	58,860	241,217
非支配株主持分	107,497	108,353
純資産合計	24,907,104	24,837,458
負債純資産合計	89,141,585	89,124,408

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	4,368,608	5,377,017
売上原価	2,603,435	3,324,738
売上総利益	1,765,172	2,052,279
販売費及び一般管理費	1,161,831	1,249,513
営業利益	603,341	802,765
営業外収益		
受取利息	48	2,820
受取配当金	29	22
還付消費税等	1,372	733
助成金収入	1,402	1,003
受取保険料	79,567	30
デリバティブ評価益	69,271	24,419
その他	5,095	7,860
営業外収益合計	156,787	36,890
営業外費用		
支払利息	302,288	389,476
支払手数料	26,910	75,814
デリバティブ評価損	-	11,165
その他	53,022	16,498
営業外費用合計	382,221	492,954
経常利益	377,908	346,700
特別利益		
固定資産売却益	-	50,046
関係会社株式売却益	-	4,999
特別利益合計	-	55,046
特別損失		
固定資産売却損	6,426	-
固定資産除却損	-	30
関係会社株式評価損	4,999	-
特別損失合計	11,426	30
税金等調整前中間純利益	366,481	401,716
法人税、住民税及び事業税	167,432	363,068
法人税等調整額	5,867	186,341
法人税等合計	161,565	176,726
中間純利益	204,916	224,989
非支配株主に帰属する中間純利益	25,519	1,022
親会社株主に帰属する中間純利益	179,396	223,966

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
中間純利益	204,916	224,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,164	179,201
繰延ヘッジ損益	4,216	3,170
その他の包括利益合計	23,381	182,371
中間包括利益	228,297	407,361
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	202,757	406,323
非支配株主に係る中間包括利益	25,540	1,037

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	366,481	401,716
減価償却費	583,352	618,409
のれん償却額	57,921	90,342
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	148,876	101,849
株主優待引当金の増減額（ は減少 ）	21,953	21,134
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	6,082	1,391
受取利息及び受取配当金	77	2,843
支払利息	302,288	389,476
固定資産売却損益（ は益 ）	6,426	50,046
関係会社株式売却損益（ は益 ）	-	4,999
固定資産除却損	-	30
信託預金の増減額（ は増加 ）	18,712	34,192
売上債権の増減額（ は増加 ）	70,135	32,263
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	2,790,689	804,267
営業投資有価証券の増減額（ は増加 ）	1,457	6,708
関係会社匿名組合出資金の増減額（ は増加 ）	7,584	26,797
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	281,381	131,719
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	824,090	306,279
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	25,006	101,705
その他	64,262	5,475
小計	2,406,213	738,772
利息及び配当金の受取額	77	2,843
利息の支払額	300,487	399,146
法人税等の還付額	26,840	373,069
法人税等の支払額	1,323,704	581,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,003,487	133,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,215	26,280
有形固定資産の取得による支出	212,649	1,456,920
有形固定資産の売却による収入	4,819	220,798
無形固定資産の取得による支出	5,887	22,285
関係会社株式の売却による収入	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	108	595
敷金及び保証金の回収による収入	2,026	284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	14,495
その他	2,576	3,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,590	1,297,609

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	179,498	272,361
長期借入れによる収入	2,465,280	3,952,000
長期借入金の返済による支出	1,545,186	2,603,659
ノンリコース長期借入金の返済による支出	9,250	1,486,502
配当金の支払額	445,521	476,528
非支配株主への配当金の支払額	182	182
その他	2,542	1,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,095	344,244
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,612,982	1,508,214
現金及び現金同等物の期首残高	7,506,955	4,792,802
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,893,972	3,284,588

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の34.59%から35.43%に変更となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(販売用不動産の保有目的の変更)

従来、販売用不動産として保有しておりました土地48,922千円については、保有目的を変更し、当中間連結会計年度より固定資産に振り替えております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
給与手当	312,298千円	281,709千円
賞与引当金繰入額	148,876	101,849

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金勘定	3,929,973千円	3,312,667千円
その他流動資産(預け金)	6,912	6,898
預入期間が3か月を超える 定期預金等	42,913	34,978
現金及び現金同等物	3,893,972	3,284,588

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

1 配当金支払額

2024年 1 月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	448,745千円
1 株当たり配当額	32円
基準日	2023年11月30日
効力発生日	2024年 2 月 8 日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2024年 7 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	462,768千円
1 株当たり配当額	33円
基準日	2024年 5 月31日
効力発生日	2024年 8 月 5 日
配当の原資	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1 配当金支払額

2025年 1 月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	476,825千円
1 株当たり配当額	34円
基準日	2024年11月30日
効力発生日	2025年 2 月 7 日
配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資運用 事業	投資銀行 事業	施設運営 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,970	3,454,778	879,859	4,368,608	-	4,368,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,976	400	-	67,376	67,376	-
計	100,946	3,455,178	879,859	4,435,984	67,376	4,368,608
セグメント利益又は 損失()	56,367	1,073,630	33,414	1,096,583	493,241	603,341

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 493,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資運用 事業	投資銀行 事業	施設運営 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,240	4,389,692	953,694	5,366,627	10,390	5,377,017	-	5,377,017
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	52,041	-	1,836	53,877	-	53,877	53,877	-
計	75,281	4,389,692	955,530	5,420,504	10,390	5,430,894	53,877	5,377,017
セグメント利益 又は損失()	47,358	1,277,931	8,608	1,316,680	32,922	1,283,758	480,992	802,765

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 480,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社は、外部顧客への売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、投資銀行事業については、さらに財・サービスの区分により分解しております。

前中間連結会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	投資運用事業	投資銀行事業	施設運営事業	
不動産売却	-	365,791	-	365,791
不動産賃貸(注)	-	2,565,644	-	2,565,644
その他(注)	33,970	523,342	879,859	1,437,171
外部顧客への売上高	33,970	3,454,778	879,859	4,368,608
顧客との契約から生じる収益	33,970	2,479,998	879,859	3,393,827
その他の源泉から生じる収益(注)	-	974,780	-	974,780

(注) 投資銀行事業における不動産賃貸及びその他の売上高の一部につきましては、主にリース取引に関する会計基準等を適用して認識しております。

当中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	投資運用事業	投資銀行事業	施設運営事業		
不動産売却	-	541,137	-	-	541,137
不動産賃貸(注)	-	2,896,840	-	-	2,896,840
その他(注)	23,240	951,715	953,694	10,390	1,939,040
外部顧客への売上高	23,240	4,389,692	953,694	10,390	5,377,017
顧客との契約から生じる収益	23,240	2,957,168	953,694	10,390	3,944,493
その他の源泉から生じる収益(注)	-	1,432,524	-	-	1,432,524

(注) 投資銀行事業における不動産賃貸及びその他の売上高の一部につきましては、主にリース取引に関する会計基準等を適用して認識しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	12円79銭	15円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	179,396	223,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	179,396	223,966
普通株式の期中平均株式数(株)	14,023,290	14,024,290
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	12円77銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,833	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【その他】

配当金支払額

2025年 1 月17日開催の取締役会において、2024年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の
とおり期末配当を行うことを決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	476,825千円
1 株当たり配当額	34円
基準日	2024年11月30日
効力発生日	2025年 2 月 7 日
配当の原資	利益剰余金

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 7 月 8 日

ファーストブラザーズ株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 人 見 敏 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 柴 田 和 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーストブラザーズ株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーストブラザーズ株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応等を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。